オリンピックスポーツ文化研究
2022. 6　No. 7　133 ― 134

研究プロジェクト報告

研究プロジェクト 2：オリンピック・パラリンピックの現代的課題と持続可能性

日比野　幹　生（スポーツマネジメント学部／体育スポーツ科学系）

1．ドーピングのリスクマネジメントに関する研究

担当：日比野　幹生

我が国では，これまで，いわゆるうっかりドーピング中心のアンチ・ドーピング政策が推進されてきた．しかし，我が国でもアスリートがドーピング誘発を認識していることが明らかになり，意図的ドーピングに対するアンチ・ドーピング政策が求められている．

ドーピングの未然防止のためには，その内容からリスクマネジメントに参照するべき点が多い．2021 年度はドーピングのリスクマネジメントに関する研究を推進するための枠組みの検討を行ってきた．今後は，当該研究の研究計画を作成し，研究を推進していく予定である．

2．国内エリートレベル選手のアンチ・ドーピング教育に関する調査研究

担当：成田　和穂

2021 年に「世界アンチ・ドーピング規程」が改定され，新たに「教育に関する国際基準」が追加となり，アンチ・ドーピング（AD）教育の重要性が増してきている．本研究では，オリンピック出場選手を含む国内エリートレベルの実業団ソフトボール選手及びスタッフを対象に，AD 教育の経験や意識について調査を行い，今後の教育方法を検討することを目的とした．主な結果は，AD 講習会参加経験者は 38%，e ラーニング受講経験者は 51% であった．AD の知識を十分知っている又はある程度知っていると回答した者は 55% であった．AD についてわからないことがあったときにどうするかは「チームスタッフ（トレーナーなど）に聞く」が最も多かった．本研究の結果，実業団ソフトボール選手に対する AD 教育は必ずしも十分ではなく，チームによる差も認められた．今後，オンデマンド配信などで，直接，選手･スタッフを対象とする講習会を開催し，全体的に AD のレベルを上げていく必要があると考えられた．

3．H. レンクのオリンピック精神再生論とその評価

担当：関根　正美

レンクは現代オリンピック批判の中で，オリンピックを狂人の人生についてなぞらえている．これは，元々は芥川龍之介の侏儒の言葉にヒントを得たものと思われる．さらに，『競技･芸術･人生』を著した滝沢克己もまた，芥川の侏儒の言葉を引用している．レンクはオリンピックを語り，芥川と滝沢は人生を語る．

芥川，滝沢と比較し，人生という共通の土台からレンクのオリンピック批判の考察を進める．

4．オリンピックの肥大化に関する社会学的研究―1980 年代の放送権料の高騰に着目して―

担当：松瀬　学，冨田　幸祐

オリンピックの肥大化とともに，国際オリンピック委員会（IOC）の最大収益となる放送権料も膨れ上がってきた．その推移をみれば，1980 年のモスクワ五輪から 1984 年のロサンゼルス五輪，1988 年ソウル五輪と急激に高騰している．本研究では，なぜオリンピックの放送権料は高騰してきたのか．とくに，なぜ 1980 年代の大会の驚異的なジャンプが起きたのかを明らかにし，検証することを目的とした．

方法として，先行研究や IOC 関連資料，文献の検討を踏まえ，IOC ビジネスやオリンピックの放送権に詳しい 3 人の識者に対して半構造化インタビューを行った．

結果，放送権料の高騰の要因として，視聴者数の増加につながる世界人口の伸び，経済力の拡大があったこと，参加選手のプロ化が加速され，テレビコンテンツとしてのオリンピックの価値が拡大したこと ,「多メディア・多チャンネル化」が進行する中，テレビ局の放送権獲得の競争が激化したことなどが分かった．また国内に関しては，1980 年モスクワ五輪の民放 1 社の国内独占権獲得が放送権料高騰化に拍車をかけたことは興味深い．

調査を通し，放送権料高騰化には複合的な要因があり，IOC とテレビ局，視聴者などの様々な利害関係，社会構造の変容も明らかになった．加えて，SNS，デジタルメディアの発展に伴う，テレビ視聴率の低下などにより，商業五輪は「曲がり角」に来ていることも分かった．本研究の成果は，今後のオリンピックの持続可能性を検討する上で有益な情報である．

5．オリンピック・パラリンピック 2020 と聖火リレー

担当：亀山　有希

オリンピックスポーツ文化研究所が主催する「スポーツの祭典の継承－オリンピック・パラリンピックのこれから－」にて「講座 1：東京オリンピック・パラリンピック 2020 と震災復興－復興のあゆみから見えてくるスポーツの姿－」と題し，これまでの研究成果の発表を行った．

東日本大震災の発災から復旧・復興過程を段階的に追いながら, 復興に関わる課題点を整理した．また，復興の最中に展開された東京 2020 大会招致活動の実態や大会の準備・開催の枠組みについて触れ，震災復興の具体事例を通して震災復興とオリンピックの関わりの理想と現実，課題について提案した．復興過程での身体・運動・スポーツが果たした役割は大きく，被災地聖火ランナーの発信からも東京 2020 大会への期待が寄せられた一方で，東京 2020 大会は復興五輪としての役割を担えずして閉会したことから，不透明な事柄を継続的に検証する必要があると言える．

（受理日：2022 年 5 月 31 日）